

1. 計画の基本事項

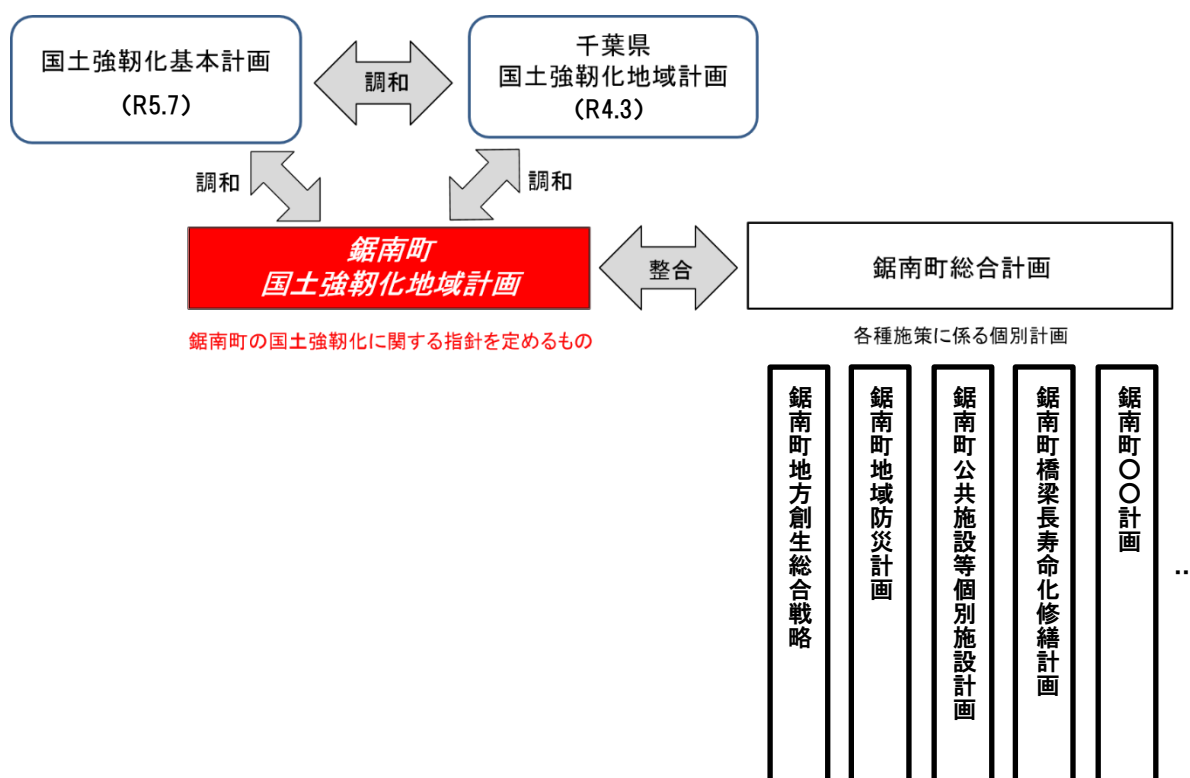
(1) 計画策定の趣旨

国土強靱化とは大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進するものです。

本町においても、国基本計画や県計画との整合性を図り、大規模災害から住民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、迅速な復旧・復興に資する強靱な地域づくりを推進するための指針となる「鋸南町国土強靱化地域計画」（以下「本計画」という。）を策定するものです。

(2) 計画の位置付け

本計画は、国土強靱化基本法第2条の基本理念及び第4条の地方公共団体の責務を踏まえ、国基本計画や県計画と調和を図りながら第13条の規定に基づき策定する計画で、国土強靱化に関する施策推進の基本的な事項を定めつつ、国土強靱化に係る他計画への指針となる役割を担います。



2. 国土強靱化に向けた目標・想定するリスク

(1) 基本目標

- ① 町民の生命を最大限守ること
- ② 地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化を図ること
- ④ 迅速な復旧復興

(2) 事前に備えるべき目標

- ① あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- ② 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- ③ 必要不可欠な行政機能を確保する
- ④ 経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑤ 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- ⑥ 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

(3) 想定するリスク

地震

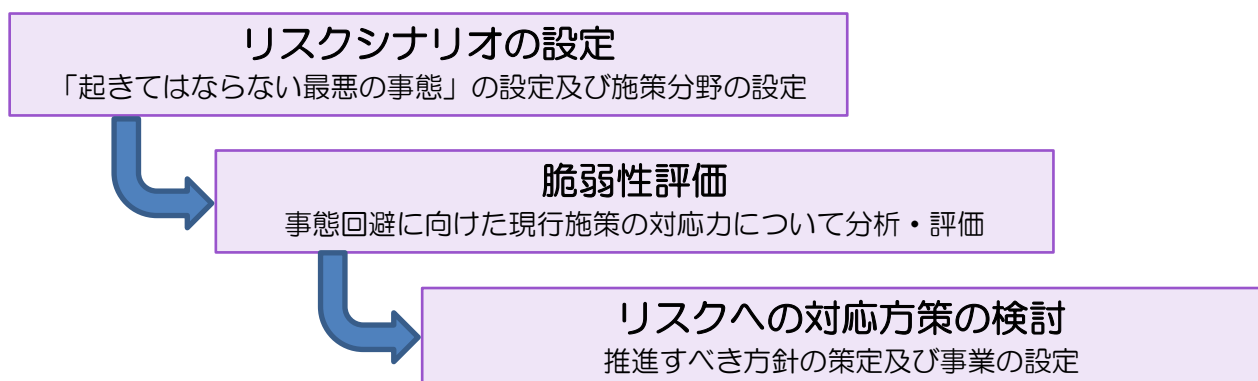
津波

風水害

土砂災害

3. 国土強靱化の推進方針

国土強靱化に関する施策の推進に必要な事項を明らかにするため、国、県が実施した評価手法や「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」等を参考に、次の枠組みにより「リスクシナリオの設定」、「脆弱性評価」、「リスクへの対応方策の検討」を行いました。



4. リスクシナリオ、推進方針の設定

(1) あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		推進方針
1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	住宅・民間建築物の耐震化の推進／家庭内の災害予防対策等の推進／公共施設の耐震化・長寿命化／宅地の耐震化の推進／医療・福祉施設の耐震化／被災宅地危険度判定・被災建築応急危険度判定体制の充実／緊急時の避難場所等の周知／緊急輸送道路沿道の障害物発生の抑制／常備消防体制の強化／消防団の強化／自主防災組織強化等による地域防災力の向上／避難行動要支援者対策の促進／沿道建築物の耐震化等の促進／道路啓開体制の検討／複合災害への対応体制の構築
1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	住宅市街地の防火性向上の推進／空き家・空き地対策の推進／家庭内の災害予防対策等の推進／緊急時の避難場所等の周知／常備消防体制の強化／消防団の強化／自主防災組織強化等による地域防災力の向上／避難行動要支援者対策の促進
1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	津波避難対策の推進／海岸沿いにおける津波避難対策の強化／海岸保全施設等における対策の強化／行政による情報処理・発信体制の整備／緊急時の避難場所等の周知／自主防災組織強化等による地域防災力の向上／避難行動要支援者対策の促進
1-4	突発的または広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	浸水対策の推進／ダム of 適切な維持管理／ため池の改修・整備／海岸保全施設等における対策の強化／緊急時の避難場所等の周知／自主防災組織強化等による地域防災力の向上／避難行動要支援者対策の促進／複合災害への対応体制の構築
1-5	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生	激甚化する自然災害に備えた土砂災害対策／土砂災害対策に関する情報発信・意識啓発の実施／ため池の改修・整備／富士山噴火による降灰対策の検討／緊急時の避難場所等の周知／自主防災組織強化等による地域防災力の向上／避難行動要支援者対策の促進

(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		推進方針
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	人的支援の受入れ体制の整備／消防団の強化／自主防災組織強化等による地域防災力の向上
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート of 途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能 of 麻痺	災害拠点病院 of 整備のあり方の検討／医療施設における非常用電源 of 確保／災害時の石油類燃料 of 確保／道路施設の防災力 of 強化／人的支援の受入れ体制 of 整備
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数 of 被災者の健康状態 of 悪化・死者 of 発生	安全・安心な避難所 of 運営／被災地における物資 of 確保／避難所における衛生管理

リスクシナリオ		推進方針
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	災害時の給水対応力の強化／上水道施設等の耐震化等の促進／被災地における物資の確保／災害時の非常用電源設備の確保／グラウンド等の防災機能確保(ヘリポート機能の充実)／漁港の防災力の強化／道路施設の防災力の強化／海岸保全施設等における対策の強化
2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生、混乱	帰宅困難者対策の充実
2-6	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	町道等の道路ネットワークの確保／道路啓開体制の検討／グラウンド等の防災機能確保(ヘリポート機能の充実)／行政による情報処理・発信体制の整備
2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	予防接種や消毒、害虫駆除等の実施／避難所における衛生管理

(3) 必要不可欠な行政機能を確保する

リスクシナリオ		推進方針
3-1	被災による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	警察等による交通規制
3-2	本町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	非常時の業務体制の構築／災害対応の拠点施設のあり方の検討／総合防災訓練の実施／災害時の非常用電源設備の確保／公共施設の耐震化・長寿命化／常備消防体制の強化／消防団の強化／自主防災組織強化等による地域防災力の向上

(4) 経済活動を機能不全に陥らせない

リスクシナリオ		推進方針
4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	民間企業における事業継続計画(BCP)の策定促進支援／燃料等供給ルートの確保／道路施設の防災力の強化／海岸保全施設等における対策の強化
4-2	有害物質の大規模拡散・流出による地域の荒廃	有害・危険物質の保安全管理の徹底／災害廃棄物処理体制の構築／民間企業における事業継続計画(BCP)の策定促進支援／複合災害への対応体制の構築
4-3	金融サービス等の機能停止による住民生活・商取引等への甚大な影響	金融機関の耐災害性の向上、事業継続計画(BCP)策定等の促進支援
4-4	食料等の安定供給の停滞	被災地における物資の確保／道路施設の防災力の強化／海岸保全施設等における対策の強化／グラウンド等の防災機能確保(ヘリポート機能の充実)
4-5	農地・森林等の被害による地域の荒廃	農地等の適切な保安全管理／森林整備・保全活動の推進／複合災害への対応体制の構築

(5) 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ		推進方針
5-1	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	地区別防災カルテの作成の検討／防災情報の収集機能の確保／予防伐採の推進／災害時の非常用電源設備の確保／緊急時の避難場所等の周知／避難行動要支援者対策の促進／行政による情報処理・発信体制の整備
5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・サプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	災害時における事業継続体制の構築／予防伐採の推進／ライフライン事業者等との連携強化
5-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	防災用資機材の整備・備蓄／浄化槽の整備促進
5-4	道路ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	輸送手段の確保体制の構築／道路施設の防災力の強化／海岸保全施設等における対策の強化／漁港の防災力の強化／グラウンド等の防災機能確保（ヘリポート機能の充実）／町道等の道路ネットワークの確保／道路啓開体制の検討／道路啓開等の担い手（建設業）の確保等の推進

(6) 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ		推進方針
6-1	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	専門家や民間事業者との連携体制の構築／人的支援の受入れ体制の整備／事前復興計画の検討の推進
6-2	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物処理体制の構築／人的支援の受入れ体制の整備
6-3	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	事前復興計画の検討の推進／地域経済の活性化促進／民間企業における事業継続計画（BCP）の策定促進支援／生活再建支援の体制の充実／り災証明交付体制の充実／地籍調査の促進
6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティ崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	事前復興計画の検討の推進／消防団の強化／自主防災組織強化等による地域防災力の向上／文化財の防災対策
6-5	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による経済等への甚大な影響	国内外への情報発信／地域経済の活性化促進／民間企業における事業継続計画（BCP）の策定促進支援